

令和2年度

「若年者の消費者教育の推進に関する集中強化プラン」における消
費者教育連携・協働推進全国協議会

消費者教育フェスタ 実施報告書

令和3年3月

株式会社アイフィス

【目 的】

2018年6月に民法の一部を改正する法律（平成30年法律59号）が成立し、民法の成年年齢が2022年度より18歳に引き下げられる。そのため、若年者が18歳までに契約に関する基本的な考え方や責任について理解するとともに、主体的に判断し、責任を持って行動できる能力を育む必要がある。

しかしながら、平成28年度に実施した「消費者教育に関する取組状況調査」においては、消費者教育について「どのように取組すればよいかわからない」という回答が教育委員会では3割弱、大学・短期大学・高等専門学校では2割強となっており、依然として消費者教育の推進に関して課題を抱えている教育委員会、大学等があるのが現状である。

こうしたことから、成年年齢の引き下げに向けて、実践的な消費者教育の取組を全国に普及するための研究協議会を開催する。

【開催名称】

令和2年度 消費者教育フェスタ

【業務内容】

消費者教育に携わる地方公共団体の担当者、消費者教育関係者並びにNPOや大学及び企業等の関係者の参画による協議会を開催し、実践的な消費者に関するノウハウを共有し、成年年齢引下げに向けた消費者教育についての取組の促進を図るための企画・運営全般を行う。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止の対策として、全面オンラインでの開催に切り替え運営を行いました。

【実施概要】

1. 日 時 シンポジウム 令和3年2月3日（水） 13:00～17:00
オンライン展示 令和3年1月15日（金）～令和3年2月28日（日）
2. 開催方法 オンライン配信
※YouTube（限定公開）およびZOOMを利用して配信
3. 配信会場 日本教育会館 〒101 0003 東京都千代田区一ツ橋2丁目6-2
※下記講師の内、西村氏、柿野氏は配信会場にご来場のうえご講演。
4. 申込者数 180名

【視聴者数】

開会	主催者挨拶	基調講演	事例報告 (埼玉県)	事例報告 (青森県)	事例報告 (沖縄県)	パネルディス カッション
83名	88名	145名	143名	137名	130名	130名

※各プログラム中での最も高い数字を記載

【研究協議会実施内容】

1. 基調講演

若年者への消費者教育に関する取組や成年年齢の引下げに関する対応等についての
先駆者や専門家からの講演

講師：横浜国立大学名誉教授 西村 隆男 氏

「自ら考え行動できる消費者市民へ -成年年齢引き下げを1年後に控えて-」

2. 地方公共団体における消費教育の事例報告

自治体で行っている消費者教育に関する取組や成年年齢の引下げに関しての事例報告

発表者：埼玉県

埼玉県教育局県立学校部 高校教育指導課 原口真理子 氏

埼玉県立三郷北高等学校 教諭 石田実里 氏

埼玉県立蓮田松韻高等学校 教諭 池垣陽子 氏

青森県

青森県環境生活部 県民生活文化課 長尾裕子 氏

青森県消費生活センター 消費者教育コーディネーター 増田あけみ 氏

沖縄県

沖縄県教育庁県立学校教育課 平良みどり 氏

沖縄県子ども生活福祉部 消費・くらし安全課 消費生活センター

西原とも子 氏

3. パネルディスカッション

テーマ「消費者教育の推進体制を構築する際のポイントと授業展開」

登壇者：コーディネーター

横浜国立大学名誉教授 西村 隆男 氏

パネリスト

(公財)消費者教育支援センター専務理事・首席主任研究員 柿野成美 氏

埼玉県教育局県立学校部高校教育指導課 原口真理子 氏

埼玉県立三郷北高等学校 教諭 石田実里 氏

埼玉県立蓮田松韻高等学校 教諭 池垣陽子 氏

青森県環境生活部県民生活文化課 長尾裕子 氏

青森県消費生活センター消費者教育コーディネーター 増田あけみ 氏

沖縄県教育庁県立学校教育課 平良みどり 氏

沖縄県子ども生活福祉部消費・くらし安全課消費生活センター 西原とも子 氏

4. オンラインパネル展

※新型コロナウイルス感染拡大防止対策として「オンラインパネル展」として開催

名 称：令和2年度消費者教育フェスタ「オンラインパネル展」

開催方法：特設WEBサイトを制作、開設

開催期間：令和3年1月15日（金）～令和3年2月28日（日）

出展者数：24団体※下記参加団体一覧の通り

実施趣旨：「成年年齢引下げを見据えた消費者教育の推進」に関する取組を実施している、関係機関、企業・団体等の取組や資料等を紹介する。

【開催報告作成】

・研究協議会開催報告書

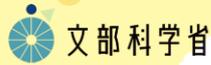
議事録実施概要、アンケート集計、制作物一覧、視聴実績を含む

・記録映像、

配信時の動画を記録映像として編集作成

オンラインパネル展示コーナー 参加団体

1	青森県	13	公益財団法人生命保険文化センター
2	株式会社ウエノフードテクノ	14	公益社団法人全国消費生活相談員協会
3	認定NPO法人ACE	15	第一生命保険株式会社
4	キャサリンとナンシーの金融教育	16	公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局
5	金融広報中央委員会・埼玉県金融広報委員会	17	(公社)日本消費生活アドバイザー・ コンサルタント・相談員協会 (通称 NACS)
6	金融庁	18	一般社団法人日本損害保険協会
7	厚生労働省	19	NPO法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会
8	独立行政法人国民生活センター	20	日本弁護士連合会
9	埼玉県立三郷北高等学校・ 埼玉県消費生活支援センター	21	日本労働組合総連合会
10	サッポロビール(株)	22	法務省
11	公益財団法人消費者教育支援センター	23	文部科学省
12	消費者庁	24	株式会社 L I X I L



文部科学省

令和2年度

消費者教育 フェスタ

in
埼玉

成年年齢引下げに向けた地域における消費者教育

令和3年 2月3日 水 13:00~17:00
(受付 12:00~)

会場

越谷サンシティホール 小ホール
(埼玉県越谷市南越谷1-2876-1)
http://www.suncityhall.jp/info/post_27.html
ライブ配信との同時開催



定員

会場参加 150名
ライブ配信視聴参加 300名

※新型コロナウイルス感染症の感染状況によっては「会場参加」での開催を急遽中止し、「ライブ配信視聴参加」のみでの開催とする場合がございますので予めご了承ください。その際は、申込時登録いただいたメールアドレスにご連絡いたします。

申込方法

下記ホームページからお申し込みください。
<https://www.ifys.jp/ce-festa/entry>

消費者教育フェスタ 検索



※申込受付は、本フェスタの委託会社で運営しております。

成年年齢引下げの施行に向け、18歳までに、自らが主体的に判断し、社会に対しても責任を持って行動できる能力を育み、新しい時代の消費者市民として活躍できるよう、専門家による講演、パネルディスカッションなどを行う消費者教育フェスタを開催します。

今年度は会場における開催とともにオンラインによる同時配信を行います。
全国各地から多くの皆様のご参加をお待ちしております。

主催：文部科学省
後援：消費者庁、埼玉県教育委員会

プログラム

- 13:00** 主催者挨拶
13:03 基調講演
 自ら考え行動できる消費者市民へ
 ～成年年齢引き下げを1年後に控えて～
西村 隆男 氏
 横浜国立大学名誉教授
- 14:03** 地方公共団体における
 消費者教育の事例報告
- ① **埼玉県における取組**
原口 真理子 氏
 埼玉県教育局立学校部
 高校教育指導課
池垣 陽子 氏
 埼玉県立蓮田松韻高校教諭
石田 実里 氏
 埼玉県立三郷北高校教諭
 (現在、埼玉県消費生活支援センター研修中)
- ② **青森県における取組**
長尾 裕子 氏
 青森県環境生活部県民生活文化課
増田 あけみ 氏
 青森県消費生活センター
 消費者教育コーディネーター
- ③ **沖縄県における取組**
平良 みどり 氏
 沖縄県教育庁立学校教育課
西原 とも子 氏
 沖縄県子ども生活福祉部
 消費・くらし安全課 消費生活センター
 (高等学校公民科教諭)

- 15:03** 休憩
15:15 パネルディスカッション
 消費者教育の
 推進体制を構築する際
 のポイントと授業展開
コーディネーター
西村 隆男 氏
パネリスト
柿野 成美 氏
 公益財団法人消費者教育
 支援センター
 専務理事・首席主任研究員
**埼玉県 原口 氏、池垣 氏、
 石田 氏**
青森県 長尾 氏、増田 氏
沖縄県 平良 氏、西原 氏
- 17:00** 閉会

横浜国立大学名誉教授
西村 隆男 氏



財団法人消費者教育支援センター主任研究員、横浜国立大学助教授、アイオワ州立大学客員研究員などを経て、2000年より横浜国立大学教育人間科学部教授、東京学芸大学連合大学院博士課程教授(兼務)。2017年定年退官。現在は、横浜国立大学名誉教授、日本消費者教育学会顧問。また、文部科学省消費者教育推進委員会委員長として、本フェスタのテーマにもなっている「成年年齢の引き下げを踏まえた対応」などが課題として注目されている消費者教育の指導に力を注いでいる。

オンラインパネル展示コーナー

令和3年1月15日～2月28日

「成年年齢引き下げを見据えた消費者教育の推進」に関する取組を実施している、関係機関、企業・団体等の取組や資料等をご紹介します。

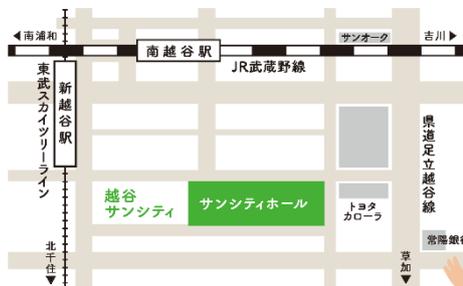


<https://www.ifys.jp/ce-festa/panel-tenji/>

アクセス

越谷サンシティホール
 (埼玉県越谷市南越谷1-2876-1)

電車
 JR武蔵野線南越谷駅、東武スカイツリーライン新越谷駅(地下鉄日比谷線・半蔵門線直通)東口より徒歩3分
※ホールには無料駐車場はございませんので自動車でお越しの際は近隣の有料駐車場をご利用ください。



お問い合わせ

文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課消費者教育推進係
 TEL:03-6734-2652 FAX:03-6734-3719

申し込み方法の
 お問い合わせ先

株式会社アイフィス/参加申込み受付係(文部科学省からの運営委託業者)
 TEL:03-5395-1203 e-mail:ce-festa@ifys.jp



ホームページデザイン制作

WEB申込みフォーム

【TOP画面】

令和2年度 消費者教育フェスタ in 埼玉

令和2年度 消費者教育フェスタ in 埼玉

申込み入力フォーム（参加方法を選びお進みください）
フェスタに参加希望の方は、事前登録をお願いします。
本フェスタの詳細は [こちら](#) からご覧ください。

※定員に達し次第申込みを終了させていただきます。
※新型コロナウイルス感染拡大により「会場参加」での開催を中止（「ライブ配信視聴参加」のみ開催）とさせていただきます。
※既に、「会場参加」でお申込みいただいた方へは、「ライブ配信視聴参加」のご案内をさせていただきます。

参加方法	開催日時	定員	締切日	参加ボタン
ライブ配信視聴参加	令和3年2月3日（水） 13時00分～17時00分	300名	令和3年1月29日（金）18時00分	募集終了

※定員に達し次第、締め切りとさせていただきます。

お問い合わせ先

株式会社アイフィス / 参加申込み受付係
（文部科学省からの運営委託業者）
e-mail : ce-festa@ifys.jp
TEL : 03-5395-1203（受付時間9時30分から17時30分 年末年始、土日祝日除く）

個人情報の取り扱いについて

御登録いただいた情報は、当セミナー運営・管理のために使用するものとし、他の目的に使用することはありません。
●このページはSSLによる暗号化通信が確立しています。



このページの先頭へもどる

【申込み画面】

令和2年度 消費者教育フェスタ in 埼玉

申込み入力フォーム

下記入力フォームにご入力ください。
お申込み完了後、ご登録されたメールアドレス宛てに登録完了メールが送信されます。
開催前日までに視聴用URLをお送りします。開催前日までにURLが届かない場合は、下記問い合わせ先までご連絡ください。
ご登録後、キャンセルをする場合は、キャンセル専用URL、もしくは、本ページ下部の問い合わせ先まで必ずご連絡ください。
なお、登録完了メールには、お申込みいただいた情報が含まれていますので、あらかじめご了承ください。

詳細情報

令和2年度 消費者教育フェスタ in 埼玉
成年年齢引下げに向けた地域における消費者教育

日時 令和3年2月3日（水） 13：00～17：00

配信方法 YouTube Live 限定配信
※YouTubeを視聴できる環境をご用意ください（通常ブラウザでの視聴が可能です）

受付締切日 令和3年3月29日(月) 18:00まで

申込者情報

必須 氏名	姓 <input type="text"/>	名 <input type="text"/>
必須 ふりがな	せい <input type="text"/>	めい <input type="text"/>
性別	<input type="radio"/> 男性 <input type="radio"/> 女性	
必須 所属機関名	<input type="text" value="(勤務先/機関名・法人名等)"/>	
部署、役職	<input type="text"/>	
郵便番号	<input type="text" value="ハイフン不要"/>	
住所	<input type="text"/>	
必須 電話番号	<input type="text" value="0312345678 (ハイフンなし)"/>	
必須 e-mailアドレス	<input type="text" value="user@example.jp"/>	
必須 確認用e-mailアドレス	<input type="text" value="user@example.jp"/>	
備考	<input type="text" value="事前に講師にお聞きしたいことなどをご入力ください。"/>	
必須 個人情報の取り扱いについて同意	<input type="checkbox"/> 同意する	

[確認画面へ](#)

お問い合わせ先

株式会社アイフィス/参加申込み受付係
(文部科学省からの運営委託業者)
e-mail：ce-festa@ifys.jp
TEL：03-5395-1203（受付時間9時30分から17時30分 年末年始、土日祝日除く）

個人情報の取り扱いについて

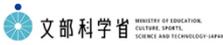
御登録いただいた情報は、当セミナー運営・管理のために使用するものとし、他の目的に使用することはありません。
●このページはSSLによる暗号化通信が確立しています。



[このページの先頭へもどる](#)

オンラインパネル展示コーナー制作

【タイトル／出展者一覧】



令和2年度消費者教育フェスタ

成年年齢引下げに向けた地域における消費者教育

オンラインパネル展

今年度の消費者教育フェスタ「パネル展示コーナー」は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、「オンラインパネル展」として開催することとなりました。

「成年年齢引下げを見据えた消費者教育の推進」に関して
取り組みを行っている企業・団体等にて作成されている資料・教材等をご紹介します。

期間 令和3年1月15日(金)～2月28日(日)

【出展者一覧】

※ご覧になりたい団体をクリックしてください。

	企業・団体名		企業・団体名
1	青森県	13	公益財団法人生命保険文化センター
2	株式会社ウエノフードテクノ	14	公益社団法人全国消費生活相談員協会
3	認定NPO法人ACE	15	第一生命保険株式会社
4	キャサリンとナンシーの金融教育	16	公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局
5	金融広報中央委員会・埼玉県金融広報委員会	17	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 (通称 NACS)
6	金融庁	18	一般社団法人日本損害保険協会
7	厚生労働省	19	NPO法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会
8	独立行政法人国民生活センター	20	日本弁護士連合会
9	埼玉県立三郷北高等学校 埼玉県消費生活支援センター	21	日本労働組合総連合会
10	サッポロビール株式会社	22	法務省
11	公益財団法人消費者教育支援センター	23	文部科学省
12	消費者庁	24	株式会社 LIXIL

オンラインパネル展示コーナー制作

【出展資料・教材】

団体名	文部科学省
活動内容	文部科学省では、中学生の引付けを見据え、消費者教育推進を図っております。消費者教育推進活動の進捗につきましては、文部科学省のホームページ「消費者教育アドバイザー派遣や消費者教育啓発資料等」がご覧いただけます。ぜひ最新の活動に御活用ください。
連絡先	住所：〒100-8909 東京都千代田区麻布3-2-2 部署：総合教育推進部 男女共同参画推進社会学習・安全課 消費者教育推進係 電話番号：03-5253-4111（内線：2260、3462） メールアドレス：consumer@met.go.jp URL：https://www.met.go.jp/_menu/panel/gyokushin/index.htm
資料1	消費者教育推進について
団体名	株式会社LIXIL
活動内容	LIXILでは住宅関連材や設備の「製品安全啓発活動」に取り組んでおります。家の中で起きる事故は交通事故よりも多く、年間約10億回に達するとも言われています。こうした事故の半数を未然に防ぎ、命を守るために被害を減らすことについて、消費者の皆様へさまざまな形で発信しております。ぜひご覧ください。
連絡先	住所：〒136-8535 東京都江東区大島2-1-1 LIXIL WINGビル 部署：品質保証統括部 安全啓発係 電話番号：03-6706-7038 メールアドレス：anzen2015@lixil.com URL：www.lixil.co.jp
資料1	株式会社LIXILの消費者教育への取組み（パンフレット）

本オンラインパネル展に関する問い合わせ先
 【文部科学省からの運営委託業務】
 株式会社アイフェス/令和2年度消費者教育フェスタ運営事務局
 e-mail: ce-festa2@ifs.jp TEL: 03-5399-1203

令和2年度 消費者教育フェスタ

参加者アンケート

アンケートのご協力をおねがいします。今後の企画・運営の参考にさせていただきます。

[入力フォーム](#)

質問用WEBフォーム

全てのご質問にお答えできるものではありません。
また、フェスタ時間内のみでの回答とさせていただきます。

[入力フォーム](#)

当日配布資料

下記から閲覧、ダウンロードをお願いします。

【全体版】

[令和2年度消費者教育フェスタ配布資料（全体版）](#)

【基調講演】

自ら考え行動できる消費者市民へ ～成年年齢下げを1年後に控えて～
西村 隆男 氏 横浜国立大学名誉教授

【地方公共団体における消費者教育の事例報告】

①埼玉県による取り組み

埼玉県における消費者教育の取組（原口 真理子 氏）

消費生活支援センターと学校連携について（石田 実里 氏）

不当表示広告調査を中心とした授業について（池垣 陽子 氏）

②青森県による取り組み

学び、つながり、広がることが地域の「消費者力」アップに

③沖縄県による取り組み

成年年齢引き下げに向けた沖縄県における消費者教育

【パネルディスカッション】

公益財団法人消費者教育支援センターの取組

柿野 成美 氏 （公財）消費者教育支援センター 専務理事・首席主任研究員

オンラインパネル展

令和3年1月15日～令和3年2月28日

URL：<https://www.ifys.jp/ce-festa/panel-tenji/>

「成年年齢下げを見据えた消費者教育の推進」における取組として、関係機関・企業・団体で作成されている資料・教材等をご覧いただけます。

お問い合わせ先

株式会社アイフィス／参加申込み受付係

（文部科学省からの運営委託業者）

e-mail：ce-festa@ifys.jp

TEL：03-5395-1203（受付時間9時30分から17時30分 年末年始、土日祝日除く）

WEBアンケートフォーム

令和2年度「消費者教育フェスタ」アンケート

今後の消費者教育フェスタ及び消費者教育に関する施策の参考としたいので、アンケートに御協力をお願いします。

文部科学省総合教育政策局
男女共同参画共生社会学習・安全課

1. 所属・職業等

- 都道府県・市区町村教育委員会
- 都道府県・市区町村消費者行政担当部局
- 教職員（小・中学校、高等学校）
- 大学教職員
- 大学等学生
- 保護者
- 企業関係者
- 団体職員
- その他: _____

2. 本フェスタを何でお知りになりましたか。（複数回答可）

- チラシ
- 文部科学省ホームページ・フェイスブック
- 文部科学省からの通知
- 初中教育ニュース（初等中等教育局メールマガジン）
- マナビィ・メールマガジン（総合教育政策局メールマガジン）
- 友人・知人から
- 教職員から
- 教育委員会から
- その他: _____

WEB質問フォーム

質問フォーム

令和2年度消費者教育フェスタ

開催日時：2021年2月3日（火）13：00～17：00

※時間に限りがありますので、すべてのご質問にお答えできるものではありません。

※フェスタ時間内のみでの回答とさせていただきます。

お客様の所属・職業

- 都道府県・市区町村教育委員会
- 都道府県・市区町村消費者行政担当部局
- 教職員（小・中学校、高等学校）
- 大学教職員
- 大学等学生
- 保護者
- 企業関係者
- 団体職員
- その他: _____

質問内容

※自由記述

回答を入力

送信

タイトルスライド制作

令和2年度 文部科学省

消費者教育 フェスタ

成年年齢引下げに向けた地域における消費者教育

令和3年 2月3日 水 13:00～17:00

定時よりライブ配信を開始します。しばらくお待ちください。
配布資料はYouTube「概要欄」のURLで閲覧、ダウンロードできます。

主催/文部科学省 後援/消費者庁・埼玉県教育委員会

令和2年度 文部科学省

消費者教育 フェスタ

成年年齢引下げに向けた地域における消費者教育

令和3年 2月3日 水 13:00～17:00

主催/文部科学省 後援/消費者庁・埼玉県教育委員会

主催者挨拶

文部科学省
総合教育政策局社会教育振興総括官
寺門 成真

基調講演

「自ら考え行動できる消費者市民へ
～成年年齢引き下げを1年後に控えて～」

横浜国立大学 名誉教授
西村 隆男 氏

地方公共団体における 消費者教育の事例報告

【埼玉県における取組】

埼玉県教育委員会 高等学校部 高校教育推進課
原口 真理子 氏
埼玉県立三郷北高等学校教諭 (現在、埼玉県清酒生産支援センター研修生)
石田 美里 氏
埼玉県立徳田桜館高等学校 教諭
池垣 陽子 氏

地方公共団体における 消費者教育の事例報告

【青森県における取組】

青森県生涯学習部 県民生活文化課
長尾 裕子 氏
青森県生涯学習センター 県内消費者教育コーディネーター
増田 あけみ 氏

地方公共団体における 消費者教育の事例報告

【沖縄県における取組】

沖縄県教育庁 県立学校教育課
平良 みどり 氏
沖縄県子ども生涯福祉部 消費・CS推進課 消費生活センター (高等学校公民科教諭)
西原 とも子 氏

パネルディスカッション

「消費者教育の推進体制を構築する際のポイントと授業展開」

コーディネーター
西村 隆男 氏 横浜国立大学 名誉教授

パネリスト

柿野 成美 氏 公益財団法人 経済教育実践センター 専任講師・消費生活アドバイザー	長尾 裕子 氏 青森県生涯学習部 県民生活文化課
原口 真理子 氏 埼玉県立三郷北高等学校教諭 (現在、埼玉県清酒生産支援センター研修生)	増田 あけみ 氏 青森県生涯学習センター 県内消費者教育コーディネーター
石田 美里 氏 埼玉県立徳田桜館高等学校 教諭 (現在、埼玉県清酒生産支援センター研修生)	平良 みどり 氏 沖縄県消費生活センター 消費生活アドバイザー
池垣 陽子 氏 埼玉県立徳田桜館高等学校教諭	西原 とも子 氏 沖縄県子ども生涯福祉部 消費・CS推進課 消費生活センター (現在、高校教諭)

令和2年度 文部科学省

消費者教育 フェスタ

成年年齢引下げに向けた地域における消費者教育

休憩 15:03～15:15

再開までしばらくお待ちください。
アンケートのご協力をお願いします。
<https://www.ifys.jp/ce-festa/haihushiryo/>

オンラインパネル展もご覧ください。
<https://www.ifys.jp/ce-festa/panel-tenji/>

アンケートフォーム

オンラインパネル展

令和2年度 文部科学省

消費者教育 フェスタ

成年年齢引下げに向けた地域における消費者教育

本日は終了しました。
ご視聴ありがとうございました。

アンケートのご協力をお願いします
オンラインパネル展は引き続き公開しております。
是非ご覧ください。

アンケートフォーム

オンラインパネル展

令和2年度 消費者教育フェスタ アンケート集計結果

【回答者数：45名】

視聴者数

開会	主催者挨拶	基調講演	事例報告 (埼玉県)	事例報告 (青森県)	事例報告 (沖縄県)	パネル ディスカッション
83名	88名	145名	143名	137名	130名	130名

※各プログラム中での最も高い数字を記載

1. 所属・職業等

回答	人数	%	
①都道府県・市区町村教育委員会	9	20.0%	
②都道府県・市区町村消費者行政担当部局	6	13.3%	
③教職員（小・中学校、高等学校）	13	28.9%	【その他】
④大学教職員	4	8.9%	高専教員 消費生活専門相談員
⑤大学等学生	1	2.2%	元市区町村消費者行政担当 部局
⑥保護者	0	0.0%	弁護士 埼玉消費者被害をなくす会
⑦企業関係者	0	0.0%	
⑧団体職員	3	6.7%	消費生活相談員 消費生活センター
⑨その他	9	20.0%	
無回答	0	0.0%	市消費生活センター
回答者数	45	100.0%	

2. 本フェスタを何でお知りになりましたか。 (複数回答可)

回答	人数	%	
①チラシ	5	11.1%	【その他】
②文部科学省ホームページ・フェイスブック	6	13.3%	消費生活センターから 男女共同参画関連のニュース
③文部科学省からの通知	18	40.0%	県消費者協会からの案内 所属団体からの広報
④初中教育ニュース（初等中等教育局メールマガジン）	1	2.2%	県消費者協会からの案内 消費者協会からの案内
⑤マナビィ・メールマガジン（総合教育政策局メールマガジン）	0	0.0%	青森県消費生活センターから なくす会から
⑥友人・知人から	2	4.4%	消費者団体 消費生活センター内の情報提供メール
⑦教職員から	3	6.7%	
⑧教育委員会から	9	20.0%	
⑨その他	12	26.7%	消費者教育支援センターの冊子 NICEニュースレター消費者教育研究 の冊子より
無回答	0	0.0%	
回答者数	56	—	

3. 開催方法（ライブ配信）はいかがでしたか。

回答	人数	%
① 大変良い	21	46.7%
② 良い	23	51.1%
③ あまり良くない	1	2.2%
④ 良くない	0	0.0%
無回答	0	0.0%
回答者数	45	100.0%

4. 基調講演（横浜国立大学名誉教授 西村 隆男氏）については、いかがでしたか。

回答	人数	%
① 大変良い	28	62.2%
② 良い	17	37.8%
③ あまり良くない	0	0.0%
④ 良くない	0	0.0%
無回答	0	0.0%
回答者数	45	100.0%

5. 地方公共団体における消費者教育の事例報告については、いかがでしたか。

（1）埼玉県における取組

回答	人数	%
① 大変良い	26	57.8%
② 良い	18	40.0%
③ あまり良くない	0	0.0%
④ 良くない	0	0.0%
無回答	1	2.2%
回答者数	45	100.0%

（2）青森県における取組

回答	人数	%
① 大変良い	25	55.6%
② 良い	18	40.0%
③ あまり良くない	0	0.0%
④ 良くない	1	2.2%
無回答	1	2.2%
回答者数	45	100.0%

（3）沖縄県における取組

回答	人数	%
① 大変良い	30	66.7%
② 良い	14	31.1%
③ あまり良くない	0	0.0%
④ 良くない	0	0.0%
無回答	1	2.2%
回答者数	45	100.0%

6. パネルディスカッションについては、いかがでしたか。

回答	人数	%
① 大変良い	22	48.9%
② 良い	19	42.2%
③ あまり良くない	3	6.7%
④ 良くない	0	0.0%
無回答	1	2.2%
回答者数	45	100.0%

7. オンラインパネル展示コーナーについてはいかがでしたか。

回答	人数	%
① 大変良い	21	46.7%
② 良い	21	46.7%
③ あまり良くない	1	2.2%
④ 良くない	0	0.0%
無回答	2	4.4%
回答者数	45	100.0%

8. 本日の消費者教育フェスタ全体をとおしていかがでしたか。

回答	人数	%
① 大変良い	25	55.6%
② 良い	19	42.2%
③ あまり良くない	1	2.2%
④ 良くない	0	0.0%
無回答	0	0.0%
回答者数	45	100.0%

9. 本日の消費者教育フェスタに御参加いただいたことで、御自身の今後の消費者教育の取組や活動に役に立ちますか。

回答	人数	%
① 大いに役立つ	24	53.3%
② 役立つ	19	42.2%
③ あまり役立たない	0	0.0%
④ 全く役立たない	0	0.0%
無回答	2	4.4%
回答者数	45	100.0%

10. その他、今後の消費者教育フェスタにおいて実施してほしい事や今回のフェスタについて御意見ご感想等があれば御記入願います（自由記述）。

今後コロナウイルスの影響がなくなっても、オンラインでの配信を行なっていただければ遠方でも参加しやすく、助かります。

パネルディスカッションよりも各県の取組をもっと詳しく発表してほしい。

子供たちを、「自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する」ことの重要性がよくわかりました。ありがとうございました。

コロナで昨年は急遽中止になり、今年は今回のようにオンライン開催になりました。オンラインでもお話が聞けたりなど、知識を増やすことができましたが、やっぱりライブで開催するより味気ないなーと感じてしまいます。全国の方々が一斉に集まることで”熱”を感じることができるのだと思います。早くコロナが収まるといいなと思いました。

教師の方の真剣な取り組みに関心致しました。ただ相談員はその実態を知る機会があまりない様に思います。相談員と教師との意見交換の場があるとお互いの理解が深まり連携につながるのではないかと考えました。

様々な教材や教具、授業の進め方が大変参考になった。

他校種ではどのような消費者教育が進められているのか知る機会が少ないように思います。学習内容につながりを持たせるためにも、それぞれの校種における授業実践について紹介していただけたら参考になります。

他県の消費者教育の状況を知る機会をいただけ、大変勉強になりました。今回参加の自治体以外の取り組みについても、このようなフェスタで紹介いただけるとありがたいです。オンラインでの開催を引き続き実施していただきたいです。この度はありがとうございました。

Webでの場合、パネルディスカッションの時間は長く感じた。

西村先生や柿野さんのお話は何度聞いても参考になり、消費者教育の軸のブレが矯正されます。今回のような形式ですと、参加しやすいです。ありがとうございました。

成年年齢引き下げに向けての消費者教育における課題がよくわかった。また、コロナ禍における消費者教育の進め方も勉強になった。オンライン開催であったので、受講することができてよかった。

チャット機能が使えた方が盛り上がるのではないかと思います。行政としてはなかなか踏み切れないのかもしれませんが、たくさんの方が参加している雰囲気を感じられる工夫は必要かと思います。

横の連携の難しさ、大切さを改めて感じました。が、さまざまな取り組みが大変参考になりました。ありがとうございました。

消費者教育に当たっての横断的繋がり的重要性と、「他人に伝える力」が大切であることが、特に認識できました。

今後もオンライン研修を開催していただけるとありがたいです。昨年度も参加を希望しましたが、長崎という遠隔地のため、出張旅費が出ず、参加を断念しました。今回は、オンラインで研修受講ができたので、勉強になりました。日々の実践に生かしていきたいと思っています。ありがとうございました。

時々、動画が停止してしまうことがありましたが、概ね良好な状態で視聴でき、時には戻して聞き直したりすることができ便利でした。教育現場との連携は正直、調整がむづかしく、講座の実施もハードルが高い現状だが、教員の方々も、消費者教育の必要性を理解しておられることが分かり心強く感じました。しかし、事務的・時間的な(?)ハードルをいかに低くし、お互いに手を取り合える環境をどう作るかということが、現実問題として、とてもとても難しい課題です。

DVDを独自に作成されたりLINEで配信されたりしており参考になりましたが、費用面などについても教えていただけると予算作成時に参考になると思いました。

各県ともに積極的な取り組みで圧倒されました。先生の授業の中で、消費生活センターの相談員を活用してもらいたいのですが、行政側に消費者教育をどのように進めていくかの考えがない。もしくは推進したくないのか、相談員の意見や行動が無視されている状況です。埼玉の先生が、横のつながりとおしゃっていましたが、現場の先生方の中にも消費者教育に理解のある先生もおられるはずなので、つながっていく努力をしたいと思います。今日の発表は、本当にうらやましい限りでした。消火するより、火事をださない方に取り組みたいです。

今日の発表では、先生が消費生活センターに出向されているようでしたが、それはどのような経緯があって実現したことなのか、他県でもどのような事例があれば、伺ってみたいです。（消費者行政側の投げかけなのでしょうか）

